

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-4 みんなで支えあう地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	県民生活環境部 県民生活環境課	猿渡 圭子
施策名	1 誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	事業群関係課(室)	生活衛生課	
事業群名	③ 多様な主体による連携・協働の推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 17,027	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
県民や行政、NPO・ボランティア団体、自治会、学校、企業など多様な主体による協働を推進するとともに、県民ボランティア活動支援センターを核に関係団体とも連携し、NPO・ボランティア団体の育成や活動への支援を行い、みんなが支えあう地域づくりを推進します。		i) NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実 ii) 多様な主体による連携・協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析 NPOや行政等からの協働に関する事業企画提案の受付や相談・意見交換、及び事業化に向けた専門家によるコーディネートを行う協働サポートデスクにおいて、庁内外への働きかけやマッチング、情報収集・発信を行うとともに、行政職員の協働意識向上のための研修を平成30年度から拡充して行ってきた効果もあり、令和4年度の県とNPO等との協働実施件数は162件と前年度より13件の増となっている。
	目標値①		146件	156件	166件	176件	186件	186件(R7)	
	実績値②	126件(R元)	149件	162件				進捗状況	
	達成率②/①		102%	103%				順調	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等			
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率				
取組項目1	○	1	特定非営利活動促進法施行等事務	2,902	2,902	11,140	NPO法人の設立認証・認定等の手続き支援や管理運営説明会の開催をはじめ、「NPO法人の手引き」の作成・配付を行い、法人の設立や円滑な運営等の支援を行った。	【活動指標】 管理運営説明会の開催回数(回)	2	1	50%	●事業の成果 ・管理運営説明会の開催や個別相談対応等の機会を捉え、NPO法人に対し必要な各種手続きをきめ細かに指導する等、NPO法の理解促進に努めた結果、事業報告書の提出率は目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・NPO法人の設立や円滑な運営等の支援をすることにより、協働のパートナーとなり得る団体の増加に寄与した。		
				2,948	2,948	12,245			2	2	100%			
				4,142	4,142	11,574			2					
			特定非営利活動促進法第9条、県民ボランティア活動の促進に関する条例						【成果指標】	95	97		102%	
			事業実施の根拠法令等						事業報告書等提出率(%)	95	97		102%	
			事業期間			法令による事業実施の義務付け				95				
			所管課(室)名			県の裁量の余地がない事業								
						他の評価対象事業(公共、研究等)								
						事業対象								
			県民生活環境課			○		○	—	NPO法人・ボランティア団体				
取組項目2	○	2	ボランティア振興事業費	7,000	3,500	779	ボランティア活動への参加促進やボランティアの担い手づくりを推進するため、県社会福祉協議会が行うボランティア体験事業に対して支援を行った。	【活動指標】 ボランティアキャンペーン受入施設・団体数(施設・団体)	100	102	102%	●事業の成果 ・コロナ禍のため受入団体数が伸び悩み、目標達成に至らなかったが、環境系などSDGsに関するボランティアメニューを7件開拓することができた。また、参加者数については、目標達成することができた。		
				5,800	2,900	765			200	93	46%			
				3,480	1,740	772			200					
			県民ボランティア活動の促進に関する条例						【成果指標】	1,000	1,105		110%	
			H3-						ボランティアキャンペーン参加者数(人)	2,000	2,712		135%	
			県民生活環境課			—		—	—	(社福)長崎県社会福祉協議会	2,000			

取組項目 ii	○	3	ながさきプロボノチャレンジ推進事業費				社会貢献意識の高い企業人材の知識や経験、ノウハウ等を有効活用し、NPOをはじめとした活動団体の運営基盤強化・活動活性化につなげるための新たなモデルを創出する。	【活動指標】				—
				2,577	1,577	5,401		プロジェクト事業実施数(件)	3			
			県民ボランティア活動の促進に関する条例					【成果指標】				
		(R5新規)R5-7				NPOをはじめとした活動団体の課題解決につながった件数(件)	3					
		県民生活環境課	—	—	—	NPO法人・ボランティア団体						
	4	NPOとの協働マッチング推進事業費		306	178	2,493	新たな協働事業の掘り起こしや協働の実現に向けた協働サポート体制の強化に取り組むとともに、行政職員の協働意識のさらなる向上を目的とした研修会等を実施した。	【活動指標】	20	33	165%	●事業の成果 ・協働に関する相談や事業企画について庁内外へ積極的に働きかけ、NPOと行政・企業等との情報・意見交換会等を分野に応じた専門家を交えて実施し、協働事業化を支援した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・NPOと行政の連携・協働など多様な主体による協働の推進に寄与した。
				707	428	5,357		協働サポートデスクにおける相談対応及び提案件数(件)	20	28	140%	
			県民ボランティア活動の促進に関する条例					【成果指標】	146	149	102%	
		(R4終了)R2-4				県とNPOなど多様な主体との協働実施件数(件)	156	162	103%			
		県民生活環境課	—	—	—	NPO法人・ボランティア団体、市町、企業						
	5	「地域・若者・NPO」つながる協働推進事業費		1,986	994	4,908	若者の地元への愛着を深めもらうとともに、NPOの組織強化につなげるため、若者がNPOを知り、NPOと交流する機会の創出に向け、大学生によるNPO訪問やNPOと大学生との交流会を開催した。	【活動指標】	2	6	300%	●事業の成果 ・大学生によるNPO訪問やNPOと大学生との交流は目標を上回ったものの、学生ボランティア参加率はコロナ禍であったことなどから目標達成には至らなかった。 ・大学生はNPOの生の声に触れるとともに、実際に活動を体験することで、地域の課題や、活動の原動力となっている地域への熱い思い、NPO活動の幅広さや奥深さなどを知ることができ、社会貢献活動への理解と意識醸成が一定図られた。
				1,624	850	5,357		NPO訪問、体験ツアー回数(回)	7	10	142%	
			県民ボランティア活動の促進に関する条例					【成果指標】	36.8	24.6	66%	
			R3-5					学生のボランティア参加率(%)	39.8	26.1	65%	
		県民生活環境課	—	—	—	大学生、NPO法人、ボランティア団体	42.8					
	6	多様な主体との連携・協働による動物愛護推進事業		3,648	3,648	2,337	野良猫の不妊化の推進、市町の生活環境被害対策との連携、適正飼養の啓発などを、ボランティアを含む多様な主体との連携・協働により実施し、行政に引き取られる動物を減らし、殺処分される犬猫の数の削減に取り組んだ。	【活動指標】	826	1,004	121%	●事業の成果 ・不妊去勢支援頭数は目標を上回った。 ・各市町による地域猫活動支援の働きかけを行い、地域猫活動を推進していくことで、引き取られる動物を減らし、殺処分数の減少に寄与した。
				5,948	5,948	2,296		不妊去勢支援頭数(県及び市町の支援合算)(頭)	1,150	1,240	107%	
		(R4終了)R2-4				動物の愛護及び管理に関する法律第3条、第25条	【成果指標】	1,281	1,363	93%		
		生活衛生課	○	—	—	県民、市町、動物愛護推進員、ボランティア	犬猫の殺処分数(頭)	1,088	740	147%		
	7	動物殺処分ゼロプロジェクト					「動物殺処分ゼロ」に向け重要な3つの課題(①収容数の削減、②収容動物の譲渡推進、③市町や県民の参加と連携強化)について具体的な取組を進め、「人と動物が共生できる社会」の実現を目指す。	【活動指標】				—
				37,765	31,413	2,315		ミルクボランティアによる子犬・子猫の飼育数(頭)	50			
(R5新規)R5-7					動物の愛護及び管理に関する法律第3条、第25条	【成果指標】						
	生活衛生課	○	—	—	県民、市町、動物愛護推進員、ボランティア	犬猫の殺処分数(頭)	454					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i NPO・ボランティア活動に関する情報発信、人材育成、相談機能等の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 NPO法に基づくNPO法人の管理・運営に関する指導・支援により、自立・自走できるNPOの育成に向けた支援を行うことができ、また、県社会福祉協議会の行うボランティア振興事業への補助では、事業実施期間やボランティアプログラムの見直しにより参加者数は増加し、ボランティアの裾野の拡大に寄与できている。近年、多くの法人が抱える、組織の高齢化や後継者不足及び資金面などの課題の解決に向け、引き続き取り組んで行く必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、個々のNPOが抱える組織面や資金面などの課題の解決に向けた情報提供や伴走支援、相談対応などの支援をはじめ、NPO法人の設立、運営、活動に至る一貫した指導・支援及びボランティアの裾野拡大等について、県民ボランティア活動支援センターを核として、県社会福祉協議会など関係機関とも一層連携を強化し取り組んでいく。</p>
<p>ii 多様な主体による連携、協働に向けた情報・意見交換の場の充実や活動基盤の強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 協働サポートデスクにおける専門家によるコーディネートなど協働の実現に向けた取組が推進でき、また、行政職員への研修により協働意識の醸成を図るなど、行政とNPO等との協働推進に向けた素地ができた。今後も、複雑・多様化する地域課題の解決に向け、多様な主体による連携を進めるためには、NPOの組織力強化や育成はもとより、社会課題解決に取り組む多様な主体の交流や協働を促す仕組みづくりが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、協働サポートデスクによる事業企画や協働を担うNPOの掘り起こし及び専門家へ交えた調整など協働実現に向けた支援の一層の強化を進めるとともに、行政職員の協働意識醸成を図っていく。また、若者のNPO活動への参画を促進しNPOの組織強化につなげるほか、社会課題解決に取り組む多様な主体の交流や協働を促す仕組みづくりに取り組んでいく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	特定非営利活動促進法施行等事務 H12- 県民生活環境課	NPO法人に対する、設立認証や変更承認等の法令面から運営、事業活動に至るまでの一貫した支援ができるよう県民ボランティアセンターとの連携を強化し、また、DX推進のため、内閣府のウェブ報告システム利用を推進する。	②	県と県民ボランティア活動支援センターとのさらなる連携を図ることで、NPO法人に関する申請等の相談について相談者の利便性を向上することにより、NPO法人の円滑な設立と適正な管理運営の促進を図る。また、DX推進のため、NPO法人に対し内閣府のウェブ報告システム利用を周知していく。	改善
		2	ボランティア振興事業費 H3- 県民生活環境課	ボランティア体験支援事業について、県内の市町村協職員等を対象に、ボランティアコーディネートセミナー及び情報交換会を開催し、支援者のスキルアップと共に地域住民のボランティア参加を進め、県内各地のボランティア人口の増加につなげる。	②	ボランティア体験支援事業参加者のアンケート結果や有識者の意見等を参考に、より幅広い年齢層の参加者増加にもつながるよう常に事業内容、周知方法等の見直しを図る。併せて各種事業や情報発信に係るインターネット活用を拡充し、県民のボランティア活動の促進を図っていく。	改善

取組項目 ii	○	3	ながさきプロボノチャレンジ推進事業費	R5新規	②	県民ボランティア活動支援センター等の中間支援組織とも連携しながら、令和5年度の実施内容を踏まえ、より効果的な事業の実施に努めていく。	改善
			(R5新規)R5-7				
			県民生活環境課				
		5	「地域・若者・NPO」つながる協働推進事業費	大学生を募集してNPOを訪問し、活動体験等を行う「学生×NPOであたひProject」において、今注目を集めている分野で活躍するNPOを選定した。また、大学生とNPOとの意見交換をプログラムに追加することで、大学生のNPOに対する興味関心や理解をより深めるとともに、NPOの組織力強化につなげる。	②	3年間の事業実施により、大学生の社会貢献活動への理解と意識醸成が図られ、一定の役割を果たした。複雑・多様化する県民ニーズや地域課題の解決を図るためには、多様な主体による協働を推進する必要がある、その担い手となる若手人材の育成や、ボランティア活動の情報が得やすい環境整備について、引き続き検討していく。	終了
			R3-5				
			県民生活環境課				
		7	動物殺処分ゼロプロジェクト	R5新規	②	野良猫の子猫を減らすための地域猫活動を県内全域で実施するため、不妊化支援を継続して行い、市町やボランティアと連携して取組を推進する。 また、ボランティアと協力した子猫・子犬の飼育や譲渡活動を拡大するとともに、新たな動物愛護管理センターの整備に向けた関係者との協議を進める。 加えて、学校における子どもたちへの教育や福祉関係者との意見交換・情報共有を行うことで、動物愛護に係る問題解決に向け地域住民の理解を促進する。	改善
			(R5新規)R5-7				
			生活衛生課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点